



原子力産業新聞

2014年1月23日
平成26年(第2703号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

新生東電プラン始動へ

「責任」と「競争」に対応、分社化も



政府が計画認定

政府は十五日、東京電力の新たな総合特別事業計画を認可した。福島復興の加速化を最優先に据え、事故への責務を長期にわたって果たし、国民負担を最小化していくための経営基盤確立に向け、今回の改定では、賠償額、除染費用、廃炉費用、柏崎刈羽発電所再稼働の見直しや、電力システム改革への対応など、経営環境の変化を見据えた「新生東電プラン」との位置付けとして、一六年度から一七年度までのホールディングカン

パニー制移行、同年度末からの経営評価を盛り込むなど、「責任」と「競争」の両立を目指し、ガバナンス強化を図るものとしている。
東京電力の総合特別事業計画は、原子力損害賠償支援機構法に基づき、一二年四月に策定されたが、当時の想定をはるかに上回る巨額の財務リスクや、廃炉費用の見直し、電力システム改革に伴う民間企業としての「競争」に係る経営環境の変化などから、抜本的な見直し

この一週間の出来事

- (16日(木)～23日(水))
- ・原子力学会、福島環境回復でシンポ開催(19日)
- ・規制委、敦賀破砕帯現地調査実施(20、21日)
- ・アブダビ・上部ザクム油田権益15年延長(21日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・東北電力が東通破砕帯で追加調査結果(2面)
 - ・原産・服部理事長が記者ブリーフィング(2面)
 - ・名古屋で最先端の陽子線治療が開始(4面)
 - ・創成期の地球コアに大量の水素(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・ハンガリーが露の融資でバクシュに増設(3面)
 - ・スウェーデン、炉の建て替えて諮問開始(3面)
 - ・日経が原子力と安全保障で国際シンポ(3面)

再処理施設など審査開始

規制委 論点整理し、適合性の検討進める

原子力規制委員会は十七日、六ヶ所再処理施設とMOX燃料加工施設の審査を開始した。核燃料再処理施設に関する新基準が十二月十八日に施行さ

れたため、原燃は七日、六ヶ所村の核燃料サイクル施設につき適合性審査を申請している。
審査会合で、原燃は両施設の申請概要を説明。「安全機能の有する主要な施設のうち、新基準で要求する対応として」「安全上重要な施設を選定し、保安規定に従って現状では設備管理、運転管理により高い信頼性を確保している現状を踏まえ」「安全機能の有する主要な施設

設のうち、新基準で要求する対応として」「安全上重要な施設を選定し、保安規定に従って現状では設備管理、運転管理により高い信頼性を確保している現状を踏まえ」「安全機能の有する主要な施設

設を設定するなど、要求に沿った自主的な対応に努めているとした。また敷地周辺断層に關し、既往評価の出戸西方断層(約六kmから約十kmに変わり、上原断層に加え、七戸西方断層(約二、二

km)を新たに活断層として評価したほか、上原断層と七戸西方断層の連続も考慮した。
原燃からの説明を受け、規制委員会は今後、審査内容を整理した上で、論点を示す方針。

対話のあり方など議論にエネ調・廃棄物WG
総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物ワーキンググループは二十一日、原子力発電環境整備機構(NUMO)より、今後の処分推進体制の説明を受けた。NUMOは、文献調査に早期着手できるように、今後は、地域での対話活動に重点を置く方針。NUMOは、処分事業の実施主体として、最大限努力し役割を果たすとした上で、第三者評価の活用による信頼醸成に努めるとも、リーダーシップを発揮し技術開発を進めていくことなどについて述べた。立地については、広く全国を対象とした活動から、十二月に示されたプロセス見直した。

の方向性で、科学的に適性の高い地域を選定することが盛り込まれたことも踏まえ、自ら地域に向くなど、積極的に対話活動を進めることとしている。そのため、NUMOの経営資源を集中的に投入し、中期目標、アクションプランを策定する

このなかで、首相は各訪問の成果などを述べた。また、二月投票の東京都知事選挙を巡る原子力問題の争点や、エネルギー政策に関する記者からの質問に対して、安倍首相は、「エネルギー政策はみんなの課題であり、様々な機会をとらえ、こうした議論が行われるのは望ましい」とした上で、エネルギー基本計画については、責任ある政策となるよう、着実に議論していく考えを述べた。

を画った。新計画では、これら「責任」と「競争」の双方への対応を、同時並行かつ一体的に進めることを基本方針として、一六年度を目途に、「発電事業会社」、「送配電事業会社」、「小売事業会社」の三カンパニーと、事業持株会社からなるホール

ディングカンパニー制に移行することとしている。福島第一発電所については、グループ社員五万人の現場力や資金力をフル活用する枠組みを維持しつつ、会社の垣根を越えて人材・技術を集約する体制を構築するた

め、廃炉部門を統括する「廃炉カンパニー」(仮称)を設置する。
また、ガバナンスに關

しては、一六年度末に原子力損害賠償支援機構による「責任と競争」に関する経営評価を行った上で、自律的運営体制への移行を目指すほか、以降も、原則三年ごとに、評価を継続し、資本市場復帰(二〇年代初頭)、保有株式売却開始(二〇年代半ば)など順次、経営姿勢を定着させていく。
経営合理化については、十年間累計で四・八兆円のコスト削減を目指し、事故対応に必要な人材確保や、新陳代謝加速

新事業計画の発表に伴い十五日、四月より会長

に就任する数士文夫取締役は、本店で記者会見し、「会社の存続が国民から許されたことを肝に銘じ」との姿勢を示し、全社のリソースを総動員して、福島第一の廃炉、被災地の除染・復興に取り組み決意を表明した(写真左)。また、「地域独占への安住」を省みて、メーカーの経営手法も取り入れ、競争を根本原理に据え「筋肉質でオープンな組織作りをねらう」などと、今後の経営に関する抱負を述べた。

「責任ある政策実現を着実に議論」
安倍首相が会見
九十五日にオマーンおよびアフリカ諸国を訪問した安倍晋三首相は、最後の渡航地となったエチオピアで十四日、記者会見を行った。

このなかで、首相は各訪問の成果などを述べた。また、二月投票の東京都知事選挙を巡る原子力問題の争点や、エネルギー政策に関する記者からの質問に対して、安倍首相は、「エネルギー政策はみんなの課題であり、様々な機会をとらえ、こうした議論が行われるのは望ましい」とした上で、エネルギー基本計画については、責任ある政策となるよう、着実に議論していく考えを述べた。



REGISTER NOW! EDUCATION & OPPORTUNITY IN WASTE MANAGEMENT

MARCH 2 - 6, 2014
PHOENIX CONVENTION CENTER

CONNECT ON A GLOBAL LEVEL
This is the premier international conference for the management of radioactive material. Exchange ideas, technical info and solutions with nuclear waste industry attendees from more than 35 countries.

DON'T MISS THESE SPECIAL SESSIONS:

- Update On The Fukushima Recovery Project & Its Global Impact
- Innovations to Nuclear D&D: Progress in Fukushima
- Technology Support and Implementation for Clean Up of Fukushima Daiichi NPP
- And Many More Featured International Programs!

MORE DETAILS AND REGISTRATION INFO AT
WMSYM.ORG
A NON-PROFIT ORGANIZATION